



## 2020年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
 コード番号 8377 URL <https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 南川 茂一  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月22日 配当支払開始予定日

TEL 076-423-7331  
 2019年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	90,623	1.4	17,424	10.5	11,653	16.6
2019年3月期中間期	91,878	0.1	19,475	7.8	13,976	25.8

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 8,684百万円 (59.2%) 2019年3月期中間期 21,295百万円 (5.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	82.71	82.51
2019年3月期中間期	100.46	100.25

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	13,336,512	630,231	4.7
2019年3月期	13,185,972	628,004	4.7

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 626,857百万円 2019年3月期 624,753百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		44.00	44.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式とは権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	10.8	19,500	19.9	137.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	132,163,014 株	2019年3月期	132,163,014 株
期末自己株式数	2020年3月期中間期	996,728 株	2019年3月期	1,038,191 株
期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	131,147,919 株	2019年3月期中間期	131,093,254 株

(個別業績の概要)

2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	328	71.0	26	96.8	2	99.6	0	99.9
2019年3月期中間期	1,132	0.5	829	0.2	807	0.1	806	0.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2020年3月期中間期	6.13
2019年3月期中間期	0.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	233,630	233,477	99.7
2019年3月期	240,079	239,933	99.8

(参考)自己資本 2020年3月期中間期 232,980百万円 2019年3月期 239,490百万円

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第1回第5種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	7 50	—	7 50	15 00
2020年3月期	—	7 50			
2020年3月期 (予想)			—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	14
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	19
2019年度中間決算説明資料	24
I. 2019年度中間決算ハイライト	25
1. 損益の状況	25
2. 主要勘定	29
3. 有価証券の状況	31
4. 金融再生法開示債権	32
5. 自己資本比率	33
6. 業績予想	33
II. 2019年度中間決算の概況	34
1. 損益状況	34
2. 資金運用調達勘定(平残)	37
3. 利回り・利鞘	37
4. 業務純益	38
5. ROE・OHR・ROA	38
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	39
7. 有価証券関係損益	40
8. 有価証券の評価損益	41
9. 自己資本比率	42
III. 貸出金等の状況	43
1. 金融再生法開示債権	43
2. 金融再生法開示債権の保全状況	44
3. リスク管理債権の状況	47
4. 貸倒引当金の状況	48
5. リスク管理債権に対する引当率	48
6. 預金・貸出金の残高	49
7. 中小企業等貸出残高・比率	49
8. 個人ローン残高	49
9. 業種別貸出状況等	50

## 1. 当中間期に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益の増加を主因としてその他業務収益が増加しましたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因とする資金運用収益の減少と株式等売却益の減少を主因とするその他経常収益の減少により、前中間連結会計期間比12億円減少して906億円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の減少や国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少及び営業経費の減少がありましたが、与信コストの増加によるその他経常費用の増加により、前中間連結会計期間比7億円増加して731億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比20億円減少して174億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少に加え、税金費用の増加により、前中間連結会計期間比23億円減少して116億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローンの順調な増加と公金貸出が増加しましたことにより、前連結会計年度末比968億円増加して8兆4,409億円となりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金は順調に増加しましたが法人預金の減少により、前連結会計年度末比27億円減少して11兆4,075億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,556,419	2,605,240
コールローン及び買入手形	80,210	32,530
買入金銭債権	37,030	32,091
特定取引資産	4,072	3,900
金銭の信託	10,723	14,895
有価証券	1,797,605	1,858,161
貸出金	8,344,137	8,440,962
外国為替	15,706	16,681
その他資産	217,369	205,999
有形固定資産	99,177	98,347
無形固定資産	21,067	18,987
退職給付に係る資産	398	684
繰延税金資産	1,474	1,926
支払承諾見返	53,483	61,674
貸倒引当金	△52,903	△55,571
資産の部合計	13,185,972	13,336,512
<b>負債の部</b>		
預金	11,296,634	11,251,010
譲渡性預金	113,693	156,570
コールマネー及び売渡手形	27,214	35,396
債券貸借取引受入担保金	352,650	398,588
特定取引負債	544	463
借入金	612,665	634,212
外国為替	795	332
信託勘定借	—	340
その他負債	64,694	132,939
退職給付に係る負債	6,994	6,662
役員退職慰労引当金	184	182
偶発損失引当金	1,089	947
睡眠預金払戻損失引当金	2,244	2,087
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	19,767	19,589
再評価に係る繰延税金負債	5,309	5,282
支払承諾	53,483	61,674
負債の部合計	12,557,968	12,706,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,622	144,636
利益剰余金	316,329	321,415
自己株式	△1,281	△1,229
株主資本合計	530,565	535,716
その他有価証券評価差額金	91,608	88,100
繰延ヘッジ損益	△910	△882
土地再評価差額金	8,354	8,346
退職給付に係る調整累計額	△4,865	△4,422
その他の包括利益累計額合計	94,187	91,140
新株予約権	443	497
非支配株主持分	2,807	2,877
純資産の部合計	628,004	630,231
負債及び純資産の部合計	13,185,972	13,336,512

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
経常収益	91,878	90,623
資金運用収益	57,466	54,626
(うち貸出金利息)	43,511	42,141
(うち有価証券利息配当金)	12,590	11,213
信託報酬	—	3
役務取引等収益	19,629	19,125
特定取引収益	536	532
その他業務収益	8,397	11,591
その他経常収益	5,848	4,744
経常費用	72,403	73,198
資金調達費用	3,270	2,310
(うち預金利息)	656	574
役務取引等費用	7,960	7,737
その他業務費用	7,887	6,224
営業経費	48,586	47,884
その他経常費用	4,697	9,042
経常利益	19,475	17,424
特別利益	94	106
固定資産処分益	94	106
特別損失	873	822
固定資産処分損	200	220
減損損失	673	602
税金等調整前中間純利益	18,696	16,709
法人税、住民税及び事業税	5,555	5,774
法人税等調整額	△904	△783
法人税等合計	4,650	4,990
中間純利益	14,046	11,718
非支配株主に帰属する中間純利益	69	65
親会社株主に帰属する中間純利益	13,976	11,653

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	14,046	11,718
その他の包括利益	7,249	△3,034
その他有価証券評価差額金	6,702	△3,459
繰延ヘッジ損益	200	27
退職給付に係る調整額	372	442
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△44
中間包括利益	21,295	8,684
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,196	8,614
非支配株主に係る中間包括利益	99	69

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,590	299,060	△1,367	513,178
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,572		△6,572
親会社株主に帰属する中間純利益			13,976		13,976
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		32		94	126
土地再評価差額金の取崩			135		135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	32	7,539	89	7,661
当中間期末残高	70,895	144,622	306,599	△1,277	520,839

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90,163	△975	8,642	△3,977	93,852	451	2,664	610,147
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,572
親会社株主に帰属する中間純利益								13,976
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								126
土地再評価差額金の取崩								135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,647	200	△135	372	7,084	△8	98	7,175
当中間期変動額合計	6,647	200	△135	372	7,084	△8	98	14,836
当中間期末残高	96,810	△774	8,506	△3,605	100,937	443	2,763	624,983

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,622	316,329	△1,281	530,565
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,575		△6,575
親会社株主に帰属する中間純利益			11,653		11,653
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		13		56	70
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	13	5,085	51	5,150
当中間期末残高	70,895	144,636	321,415	△1,229	535,716

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	91,608	△910	8,354	△4,865	94,187	443	2,807	628,004
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,575
親会社株主に帰属する中間純利益								11,653
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								70
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,508	27	△8	442	△3,046	53	69	△2,923
当中間期変動額合計	△3,508	27	△8	442	△3,046	53	69	2,226
当中間期末残高	88,100	△882	8,346	△4,422	91,140	497	2,877	630,231

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	18,696	16,709
減価償却費	3,608	3,536
減損損失	673	602
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益(△は益)	△12	△7
貸倒引当金の増減(△)	595	2,667
偶発損失引当金の増減(△)	△243	△142
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△306	△286
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△306	△331
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	35	△156
資金運用収益	△57,466	△54,626
資金調達費用	3,270	2,310
有価証券関係損益(△)	△1,114	△4,219
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	△6
為替差損益(△は益)	△3,807	1,007
固定資産処分損益(△は益)	105	113
特定取引資産の純増(△)減	17	171
特定取引負債の純増減(△)	△91	△81
貸出金の純増(△)減	38,280	△96,824
預金の純増減(△)	69,125	△45,624
譲渡性預金の純増減(△)	65,816	42,876
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	38,799	21,547
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	10,626	△511
コールローン等の純増(△)減	△8,670	52,618
コールマネー等の純増減(△)	△33,477	8,181
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	6,205	45,938
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,781	△974
外国為替(負債)の純増減(△)	9	△462
信託勘定借の純増減(△)	—	340
資金運用による収入	45,093	45,073
資金調達による支出	△3,228	△2,274
その他	△447	76,953
小計	191,040	115,166
法人税等の支払額	△3,601	△5,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,439	109,456

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△347,166	△473,431
有価証券の売却による収入	272,748	262,561
有価証券の償還による収入	46,006	151,951
金銭の信託の増加による支出	△9,860	△14,899
金銭の信託の減少による収入	10,461	9,980
投資活動としての資金運用による収入	12,593	11,219
有形固定資産の取得による支出	△2,445	△1,780
有形固定資産の売却による収入	206	323
無形固定資産の取得による支出	△952	△462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,407</b>	<b>△54,538</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動としての資金調達による支出	△153	—
配当金の支払額	△6,572	△6,575
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,731</b>	<b>△6,581</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,330	48,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,356	2,553,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,536,686	2,601,545

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,920	37,119	82,040	9,952	91,992	△114	91,878
セグメント間の内部経常収益	496	1,106	1,603	2,322	3,926	△3,926	—
計	45,417	38,226	83,643	12,275	95,918	△4,040	91,878
セグメント利益	9,226	6,349	15,576	567	16,143	△2,166	13,976
セグメント資産	7,766,200	5,366,242	13,132,443	91,070	13,223,513	△47,002	13,176,511
セグメント負債	7,397,190	5,139,294	12,536,484	67,873	12,604,358	△52,830	12,551,527
その他の項目							
減価償却費	2,158	1,277	3,436	170	3,606	2	3,608
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	32,198	26,298	58,496	166	58,663	△1,197	57,466
資金調達費用	2,583	666	3,249	220	3,469	△198	3,270
持分法投資利益	—	—	—	—	—	12	12
特別利益	94	—	94	—	94	—	94
固定資産処分益	94	—	94	—	94	—	94
特別損失	778	86	864	—	864	9	873
固定資産処分損	178	21	200	—	200	—	200
減損損失	599	65	664	—	664	9	673
税金費用	2,721	1,568	4,289	379	4,669	△19	4,650
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	204	326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,811	504	3,315	89	3,404	0	3,404

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△114百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,166百万円には、セグメント間取引消去△1,002百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△53百万円、持分法投資利益12百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△69百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△47,002百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△52,830百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(5) 減価償却費の調整額2百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(7) 資金運用収益の調整額△1,197百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。

(8) 資金調達費用の調整額△198百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。

(9) 持分法投資利益の調整額12百万円は、持分法投資利益全額であります。

- (10) 減損損失の調整額9百万円は、パーチェス法による調整額であります。  
 (11) 税金費用の調整額△19百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。  
 (12) 持分法適用会社への投資額の調整額204百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。  
 (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	44,178	35,873	80,051	10,582	90,634	△10	90,623
セグメント間の内部経常収益	549	627	1,177	2,365	3,543	△3,543	—
計	44,728	36,500	81,229	12,948	94,177	△3,553	90,623
セグメント利益	6,599	5,838	12,437	861	13,299	△1,646	11,653
セグメント資産	7,866,659	5,427,117	13,293,776	93,216	13,386,992	△50,480	13,336,512
セグメント負債	7,493,871	5,197,073	12,690,945	68,710	12,759,656	△53,375	12,706,280
その他の項目							
減価償却費	2,113	1,264	3,378	155	3,533	3	3,536
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	29,636	25,500	55,137	168	55,306	△679	54,626
資金調達費用	1,923	358	2,281	214	2,496	△185	2,310
持分法投資利益	—	—	—	—	—	7	7
特別利益	104	2	106	—	106	—	106
固定資産処分益	104	2	106	—	106	—	106
特別損失	743	63	806	—	806	15	822
固定資産処分損	200	19	220	—	220	—	220
減損損失	542	44	586	—	586	15	602
税金費用	2,677	1,921	4,599	397	4,996	△6	4,990
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	159	281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,413	1,077	2,490	75	2,566	0	2,567

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△10百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。  
 (2) セグメント利益の調整額△1,646百万円には、セグメント間取引消去△497百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△37百万円、持分法投資利益7百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△65百万円及び事業セグメントに配分していない費用△2百万円が含まれております。  
 (3) セグメント資産の調整額△50,480百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。  
 (4) セグメント負債の調整額△53,375百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。  
 (5) 減価償却費の調整額3百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。  
 (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。  
 (7) 資金運用収益の調整額△679百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。  
 (8) 資金調達費用の調整額△185百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。  
 (9) 持分法投資利益の調整額7百万円は、持分法投資利益全額であります。  
 (10) 減損損失の調整額15百万円は、パーチェス法による調整額であります。  
 (11) 税金費用の調整額△6百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。  
 (12) 持分法適用会社への投資額の調整額159百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。  
 (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	4,348円77銭	4,363円44銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	100.46	82.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,976	11,653
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	13,170	10,847
普通株式の期中平均株式数	千株	131,093	131,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	100.25	82.51
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	278	317
うち新株予約権	千株	278	317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。